

令和4年度 北海道の財務書類 【概要版】

令和6年3月
北海道

目 次

I 「統一的な基準」による地方公会計について

- 1 道のこれまでの取り組みについて 2
- 2 「統一的な基準」による財務書類の構成について 2

II 令和4年度の財務書類について

1 一般会計等財務書類

- (1) 貸借対照表 3
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 資金収支計算書 5
- (4) 純資産変動計算書 6
- (5) 各種財務指標 7

2 全体・連結財務書類

- (1) 連結の対象範囲等 8
- (2) 貸借対照表 9
- (3) 行政コスト計算書 10
- (4) 資金収支計算書 11
- (5) 純資産変動計算書 12

III その他

1 道が独自に公表する財務情報について

- (1) 将来負担額の状況 13
- (2) 第三セクター等に対する短期貸付金の状況 13
- (3) 臨時財政対策債の残高 13

2 財務書類から得られる財政指標の分析について

- (1) 財務書類分析の視点 14
- (2) 資産形成度 14
- (3) 世代間公平 15
- (4) 持続可能性 16
- (5) 効率性 17
- (6) 自立性 18
- (7) セグメント別の資産老朽化割合（参考） 19

- 3 財務書類の活用について 20

I 「統一的な基準」による地方公会計について

1 道のこれまでの取り組みについて

道では、財政情報の効果的な公表手法の一つとして、貸借対照表の作成について、平成11年度から赤レンガ政策プロジェクトの研究課題として検討を進め、平成13年4月に取りまとめた報告書及び同年に策定した「行財政システム改革の実施方針」に基づき、平成13年度(平成12年度決算)に、初めて財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書)を作成・公表しました。

その後、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」において、原則、4つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書、純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を求められたことから、他の地方公共団体の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、この方式については、決算統計(地方財政状況調査)上の建設事業費の積み上げにより、資産評価を推計して行うことから、精度が不十分であることや、他の方式を採用している地方公共団体もあることから、団体間での比較ができない等の課題が指摘されてきました。

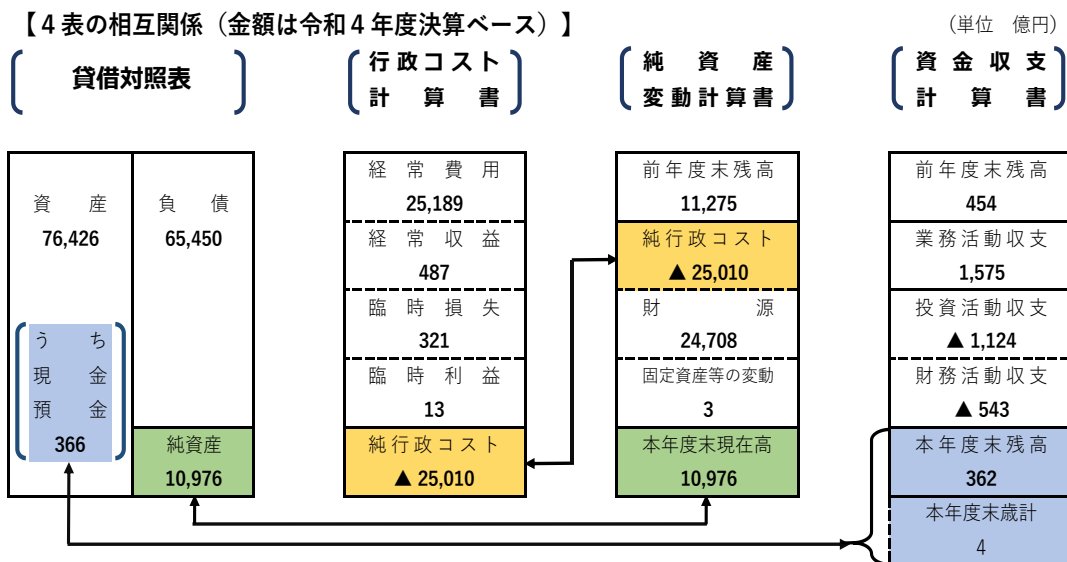
こうした課題等を踏まえ、国は、平成26年4月に「統一的な基準」を策定し、すべての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類等の整備を要請しました。

道では、この要請を踏まえ、平成29年度(平成28年度決算)から、この「統一的な基準」に基づき財務書類等を作成し、公表しています。

2 「統一的な基準」による財務書類の構成について

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表のほか、これらの財務書類に関連する事項に係る注記と附属明細書により構成されます。

また、4表相互の関係は、以下のとおりです。



II 令和4年度の財務書類について

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

〔各年度3月31日現在〕

(単位：億円)

勘定科目	令和3年度 a	令和4年度 b	増減 b-a
固定資産	74,583	73,463	▲ 1,120
1 有形固定資産	70,620	69,657	▲ 963
(1)事業用資産	23,116	23,321	205
減価償却累計額	▲ 10,358	▲ 10,705	▲ 347
(2)インフラ資産	119,568	120,791	1,223
減価償却累計額	▲ 61,883	▲ 63,924	▲ 2,041
(3)物品	697	727	30
減価償却累計額	▲ 519	▲ 554	▲ 35
2 無形固定資産	47	50	3
3 投資その他の資産	3,916	3,756	▲ 160
流動資産	2,734	2,963	229
1 現金預金	458	366	▲ 92
2 未収金	46	36	▲ 10
3 短期貸付金等	5	3	▲ 2
4 基金	2,225	2,558	333
資産合計	77,317	76,426	▲ 891
固定負債	59,484	58,859	▲ 625
1 地方債	54,463	53,920	▲ 543
(うち臨時財政対策債)	(17,404)	(16,543)	(▲ 861)
2 長期未払金	85	72	▲ 13
3 退職手当引当金	4,702	4,645	▲ 57
4 損失補償等引当金	224	213	▲ 11
5 その他	9	9	0
流動負債	6,558	6,591	33
1 1年以内償還予定地方債	6,105	6,129	24
(うち臨時財政対策債)	(1,919)	(2,156)	(237)
2 未払金等	22	19	▲ 3
3 賞与等引当金	430	443	13
負債合計	66,041	65,450	▲ 591
【純資産の部】純資産合計	11,275	10,976	▲ 299
負債及び純資産合計	77,317	76,426	▲ 891

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【概要等】

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的に作成しています。

令和4年度末における本道の純資産は、1兆976億円となっており、前年度に引き続き、資産が負債を超過している状態となっています。

【増減のポイント等】

(1) 資産の部

固定資産については、減価償却費が資産の取得額を大きく上回ったことから、1,120億円の減となっていますが、物品については、除雪車等の特殊車両を更新したことなどにより、30億円の増となっています。

流動資産については、減債基金や財政調整基金等への積立などにより、229億円の増となっています。

(2) 負債の部

固定負債は地方債が減少したことなどにより625億円減少し、流動負債は1年以内償還予定地方債が増加したことなどにより33億円増加したことから、負債合計は、前年度と比較して591億円の減となっています。

【道民一人あたりの貸借対照表】

〔各年度3月31日現在〕

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度 a	令和4年度 b	増減 b-a	勘定科目	令和3年度 a	令和4年度 b	増減 b-a
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,439	1,429	▲ 10	固定負債	1,148	1,145	▲ 3
1 有形固定資産	1,362	1,355	▲ 7	1 地方債	1,051	1,049	▲ 2
2 無形固定資産	1	1	0	2 長期未払金・引当金	97	96	▲ 1
3 投資その他の資産	76	73	▲ 3	3 その他	0	0	0
流動資産	53	58	5	流動負債	127	128	1
1 現金預金	9	7	▲ 2	1 1年以内償還予定地方債	118	119	1
2 貸付金等	1	1	0	2 未払金等・引当金	9	9	0
3 基金	43	50	7	負債合計	1,275	1,273	▲ 2
資産合計	1,492	1,487	▲ 5	【純資産の部】純資産合計	218	214	▲ 4
				負債及び純資産合計	1,493	1,487	▲ 6

〔北海道の人口 令和3年度(令和4年1月1日現在) 5,183,687人、令和4年度(令和5年1月1日現在) 5,139,913人〕

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
	a	b	b-a
経常費用	23,751	25,189	1,438
1 業務費用	12,976	14,142	1,166
(1)人件費	5,628	5,598	▲30
職員給与費等	4,756	4,782	26
賞与等引当金繰入額	430	443	13
退職手当引当金繰入額	442	373	▲69
その他	0	0	0
(2)物件費等	5,091	6,206	1,115
物件費	2,234	3,362	1,128
維持補修費	404	418	14
減価償却費	2,452	2,426	▲26
(3)その他の業務費用	2,257	2,338	81
支払利息等	239	210	▲29
徴収不能引当金繰入額	13	11	▲2
その他	2,004	2,118	114
2 移転費用	10,776	11,046	270
(1)補助金等	10,016	10,176	160
(2)社会保障給付	662	701	39
(3)他会計への繰出金	89	117	28
(4)その他	8	53	45
経常収益	563	487	▲76
1 使用料及び手数料	259	253	▲6
2 その他	305	234	▲71
純経常行政コスト	▲23,188	▲24,702	▲1,514
臨時損失	96	321	225
1 災害復旧事業費	68	51	▲17
2 資産除売却損	20	101	81
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	9	168	159
臨時利益	13	13	0
1 資産売却益	13	13	0
2 その他	0	0	0
純行政コスト	▲23,272	▲25,010	▲1,738

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

令和4年度については、純行政コストの収支が2兆5,010億円のマイナスとなり、前年度と比較して、費用・損失の超過額が1,738億円増加しています。

〔増減のポイント等〕

(1) 経常費用・収益

経常費用は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増加に伴い、業務費用の物件費等が増加したことにより、1,438億円の増となっています。

(2) 臨時損失・利益

臨時損失は、札幌医科大学への出資金が増加したことなどにより、前年度と比較して、225億円の増となっており、臨時利益は、前年度と同水準となっています。

〔道民一人あたりの行政コスト計算書〕

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
	a	b	b-a
経常費用	459	490	31
1 業務費用	251	275	24
(1)人件費	109	109	0
(2)物件費等	98	121	23
(3)その他の業務費用	44	45	1
2 移転費用	208	215	7
経常収益	11	10	▲1
1 使用料及び手数料	5	5	0
2 その他	6	5	▲1
純経常行政コスト	▲448	▲480	▲32
臨時損失	2	6	4
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	▲450	▲486	▲36

〔北海道の人口「道民1人あたりの貸借対照表」と同数の人口で算定しています。〕

(3) 資金収支計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	令和3年度 a	令和4年度 b	増減 b-a
業務支出	21,308	22,797	1,489
1 業務費用支出	10,532	11,751	1,219
(1)人件費支出	5,650	5,643	▲7
(2)物件費支出	2,639	3,781	1,142
(3)支払利息支出	239	210	▲29
(4)その他の支出	2,004	2,118	114
2 移転費用支出	10,776	11,046	270
(1)補助金等支出	10,015	10,177	162
(2)社会保障給付支出	662	701	39
(3)他会計への繰出支出	89	117	28
(4)その他の支出	8	53	45
業務収入	23,415	24,390	975
1 税収等収入	16,934	17,160	226
2 国県等補助金収入	5,959	6,751	792
3 使用料及び手数料収入	259	253	▲6
4 その他の収入	262	225	▲37
臨時支出	68	51	▲17
臨時収入	50	34	▲16
業務活動収支	2,089	1,575	▲514
投資活動支出	8,539	7,152	▲1,387
1 公共施設等整備費支出	2,320	1,572	▲748
2 基金積立金支出	2,511	1,903	▲608
3 貸付金支出等	3,707	3,678	▲29
投資活動収入	6,255	6,028	▲227
1 国県等補助金収入	1,122	768	▲354
2 基金取崩収入	1,395	1,548	153
3 貸付金元金回収収入	3,710	3,680	▲30
4 資産売却収入	29	32	3
投資活動収支	▲2,283	▲1,124	1,159
財務活動支出	5,991	6,076	85
1 地方債償還支出	5,962	6,053	91
2 その他の支出	29	24	▲5
財務活動収入	6,271	5,533	▲738
1 地方債発行収入	6,272	5,533	▲739
2 その他	0	0	0
財務活動収支	281	▲543	▲824
本年度資金収支額	87	▲92	▲179
前年度末資金残高	367	454	87
本年度末資金残高	454	362	▲92

本年度末歳計現金現在高	5	4	▲1
本年度末現金預金残高	458	366	▲92

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

資金収支計算書は、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

令和4年度については、期末における現金・預金残高が92億円減少し、366億円となっています。

〔増減のポイント等〕

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書と同様に、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増加に伴い、業務費用支出の物件費支出が増加しています。

(2) 投資活動収支

前年度と比較して、収支が1,159億円改善しましたが、これは、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が減少したためです。

(3) 財務活動収支

地方債発行収入が償還支出を下回っていることに伴い、貸借対照表の道債残高が減少しています。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成しています。

令和4年度末の純資産残高は、国県等補助金や税収等（道税、地方交付税、地方譲与税等）が650億円増加したものの、純行政コストが1,738億円増加したことなどにより、純資産残高は前年度から299億円減少し、1兆976億円となっています。

〔各年度4月1日～3月31日〕

（単位：億円）

勘定科目	令和3年度 a	令和4年度 b	増減 b-a
前年度末純資産残高	10,477	11,275	798
純行政コスト	▲ 23,272	▲ 25,010	▲ 1,738
財源	24,058	24,708	650
税収等	16,927	17,155	228
国県等補助金	7,131	7,553	422
本年度差額	786	▲ 302	▲ 1,088
資産評価差額	2	0	▲ 2
無償所管換等	10	3	▲ 7
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	798	▲ 299	▲ 1,097
本年度末純資産残高	11,275	10,976	▲ 299

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 各種財務指標

〔令和4年度 各種財務指標の算定〕

財務指標	令和3年度	令和4年度	増減	令和4年度の算定内容
有形固定資産 減価償却率	56.3%	57.6%	+1.2P	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格 7兆4,629億円 12兆9,670億円
純資産比率	14.6%	14.4%	▲0.2P	純資産 ÷ 資産合計 1兆0,976億円 7兆6,426億円
行政コスト 対税収等比率	137.0%	144.0%	+7.0P	純経常行政コスト ÷ 税収等 2兆4,702億円 1兆7,155億円
受益者負担率	2.4%	1.9%	▲0.4P	経常収益 ÷ 経常費用 487億円 2兆5,189億円
基礎的 財政収支	1161億円	1,016億円	▲145億円	投資活動収支 + 業務活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く) (支払利息支出除き) ▲769億円 1,785億円

〔各指標の内容〕

指標区分	説明
有形固定資産 償却率	有形固定資産のうち、減価償却の対象となる資産の取得価格に対する減価償却額の割合を算出することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。 この指標は、当該決算年度における新たな資産の取得金額が減価償却費を上回れば低下し、減価償却費を下回れば上昇します。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味しており、この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味しており、将来世代の負担が少ないといえます。
行政コスト対税収 等比率	税収等と行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストへ充てられたかが分かります。 この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しているものです。
受益者負担率	経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。
基礎的財政収支	基礎的財政収支とは、一般的に地方債発行額を除いた収入と地方債償還額を除いた支出との差引で示される数値です。 これがプラスとなる場合、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示しています。

2 全体・連結財務書類

(1) 連結の対象範囲等

① 構成等について

区分	内 容
一般会計等	「一般会計」に「公営事業会計以外の特別会計」を加えたもの
全 体	「一般会計等」に「公営事業会計」を加えたもの
連 結	「全体」に「道と連携協力して行政サービスを実施する団体」を加えたもの

② 連結対象団体について (41 団体(会計))

区 分	団 体 (会 計)	連結方法	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	全部連結	
	地方競馬特別会計		
	公共下水道事業会計		
	流域下水道事業会計		
	電気事業会計		
	工業用水道事業会計		
	病院事業会計		
地方独立行政法人	北海道公立大学法人札幌医科大学	全部連結	
	地方独立行政法人北海道立総合研究機構		
一部事務組合	石狩東部広域水道企業団 (連結割合 15%)	比例連結	
	石狩西部広域水道企業団 (連結割合 20%)		
	苫小牧港管理組合 (連結割合 59%)		
	石狩湾新港管理組合 (連結割合 67%)		
地方公社	北海道住宅供給公社	全部連結	
	北海道土地開発公社		
第 三 等 セ ク タ ー 等	(公財) 函館地域産業振興財団	(公財) 北海道農業公社	全部連結
	(公財) 道央産業振興財団	(公財) 北海道暴力追放センター	
	(公社) 北海道私学振興基金協会	(公社) 北海道高等学校奨学会	
	(公財) 北海道学校保健会	(公財) 北海道障がい者スポーツ協会	
	北海道はまなす食品(株)	(公財) 北海道中小企業総合支援センター	
	(公社) 北海道家畜産物衛生指導協会	(公財) 北海道生活衛生営業指導センター	
	(公財) 北海道健康づくり財団	(公財) 新千歳空港周辺環境整備財団	
	(公社) 北海道酪農検定検査協会	(公社) 北海道栽培漁業振興公社	
	(公財) 北海道地域医療振興財団	(公財) オホーツク財団	
	(公財) アイヌ民族文化財団	(一社) 北海道軽種馬振興公社	
	(一財) 道北地域旭川地場産業振興センター	(一財) 札幌勤労者職業福祉センター	
	石狩開発(株)	北海道高速鉄道開発(株)	
	(株) 苫東	道南いさりび鉄道(株)	

(2) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
資産の部			
固定資産	73,463	74,438	75,739
有形固定資産	69,657	71,152	73,200
事業用資産	23,321	23,727	26,028
減価償却累計額	▲ 10,705	▲ 10,961	▲ 11,807
減損損失累計額	-	0	0
インフラ資産	120,791	122,613	123,614
減価償却累計額	▲ 63,924	▲ 64,499	▲ 64,958
物品	727	991	1,214
減価償却累計額	▲ 554	▲ 718	▲ 891
無形固定資産	50	51	174
投資その他の資産	3,756	3,235	2,365
流動資産	2,963	3,332	5,280
現金預金	366	700	995
未収金	36	71	184
短期貸付金等	3	3	73
基金	2,558	2,558	2,562
棚卸資産	-	1	1,466
繰延資産	-	0	0
資産合計	76,426	77,770	81,018
負債の部			
固定負債	58,859	60,322	61,247
地方債	53,920	54,467	55,260
(うち臨時財政対策債)	(16,543)	-	-
長期未払金	72	72	79
退職手当等引当金	4,645	4,686	4,777
損失補償等引当金等	222	1,098	1,131
流動負債	6,591	6,709	7,681
1年以内償還予定地方債	6,129	6,188	6,909
(うち臨時財政対策債)	(2,156)	-	-
未払金等	19	71	313
賞与等引当金	443	449	459
負債合計	65,450	67,031	68,928
【純資産の部】純資産合計	10,976	10,692	12,091
負債及び純資産合計	76,426	77,723	81,018

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 行政コスト計算書

〔令和4年4月1日～令和5年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
経常費用	25,189	30,512	31,341
1 業務費用	14,142	14,967	15,877
(1)人件費	5,598	5,694	6,025
職員給与費等	4,782	4,852	5,146
賞与等引当金繰入額	443	449	450
退職手当引当金繰入額	373	382	385
その他	0	12	45
(2)物件費等	6,206	6,876	7,398
物件費	3,362	3,944	4,284
維持補修費	418	423	436
減価償却費	2,426	2,508	2,566
その他	-	1	113
(3)その他の業務費用	2,338	2,396	2,453
支払利息等	210	220	224
徴収不能引当金繰入額	11	11	12
その他	2,118	2,166	2,218
2 移転費用	11,046	15,546	15,464
(1)補助金等	10,176	14,614	14,517
(2)社会保障給付	701	701	701
(3)他会計への繰出金	117	117	117
(4)その他	53	114	129
経常収益	487	6,135	6,956
1 使用料及び手数料	253	417	483
2 その他	234	5,718	6,473
純経常行政コスト	▲ 24,702	▲ 24,378	▲ 24,385
臨時損失	321	321	416
1 災害復旧事業費	51	51	51
2 資産除売却損	101	101	101
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	168	169	264
臨時利益	13	13	109
1 資産売却益	13	13	14
2 その他	0	0	95
純行政コスト	▲ 25,010	▲ 24,685	▲ 24,692

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 資金収支計算書

〔令和4年4月1日～令和5年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
業務支出	22,797	28,062	
1 業務費用支出	11,751	12,517	
(1)人件費支出	5,643	5,737	
(2)物件費支出	3,781	4,354	
(3)支払利息支出	210	220	
(4)その他の支出	2,118	2,206	
2 移転費用支出	11,046	15,545	
(1)補助金等支出	10,177	14,614	
(2)社会保障給付支出	701	701	
(3)他会計への繰出支出	117	117	
(4)その他の支出	53	114	
業務収入	24,390	29,734	
1 税金等収入	17,160	16,917	
2 国県等補助金収入	6,751	8,182	
3 使用料及び手数料収入	253	341	
4 その他の収入	225	4,294	
臨時支出	51	52	
臨時収入	34	34	
業務活動収支	1,575	1,654	
投資活動支出	7,152	7,193	
1 公共施設等整備費支出	1,572	1,614	
2 基金積立金支出	1,903	1,903	
3 貸付金支出等	3,678	3,677	
投資活動収入	6,028	6,051	
1 国県等補助金収入	768	777	
2 基金取崩収入	1,548	1,548	
3 貸付金元金回収収入	3,680	3,680	
4 資産売却収入	32	46	
投資活動収支	▲ 1,124	▲ 1,142	
財務活動支出	6,076	6,271	
1 地方債償還支出	6,053	6,111	
2 その他の支出	24	160	
財務活動収入	5,533	5,696	
1 地方債発行収入等	5,533	5,561	
2 その他	0	135	
財務活動収支	▲ 543	▲ 575	
本年度資金収支額	▲ 92	▲ 63	
前年度末資金残高	454	758	
本年度末資金残高	362	695	
本年度末歳計現金現在高	4	4	
本年度末現金預金残高	366	699	

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※「統一的な基準」では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していない場合は、連結資金収支計算書の作成を省略することが認められているため、作成を省略しています。

(5) 純資産変動計算書

〔令和4年4月1日～令和5年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
前年度末純資産残高	11,275	10,929	12,320
純行政コスト	▲ 25,010	▲ 24,685	▲ 24,692
財源	24,708	24,440	24,470
税金等	17,155	16,873	16,897
国県等補助金	7,553	7,566	7,573
本年度差額	▲ 302	▲ 246	▲ 222
資産評価差額	0	0	▲ 1
無償所管換等	3	3	3
他団体出資等分の増加	-	-	2
他団体出資等分の減少	-	-	▲ 17
その他	0	6	331
本年度純資産変動額	▲ 299	▲ 237	96
本年度末純資産残高	10,976	10,692	12,416

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

Ⅲ その他

1 道が独自に公表する財務情報について

(1) 将来負担額の状況

将来負担比率における将来負担額の状況と財務書類との関係を明確にするため、以下の情報を注記に記載しています。

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表計上分(負債)	貸借対照表計上対象外分
将来負担額	6,560,486	6,500,001	60,485
地方債の現在高	6,004,871	6,004,871	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 27,085	9,094	17,991
公営企業債等繰入見込額	32,962	—	32,962
組合負担等見込額	9,532	—	9,532
退職手当負担見込額	464,478	464,478	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 21,558	21,558	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)		貸借対照表計上対象外分	
PFI事業に係るもの	424	国営土地改良事業に係るもの	3,010
地方公務員等共済組合に係るもの	8,670	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	219
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	14,761

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)			
北海道土地開発公社	9,239	(一財)北海道勤労者信用基金協会	0
北海道住宅供給公社	1,766	北海道信用保証協会	4,838
道南いさりび鉄道(株)	234	(公財)北海道農業公社	5,129
(公財)北海道中小企業総合支援センター	0	(公社)北海道私学振興基金協会	351

(2) 第三セクター等に対する短期貸付金の状況

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、継続的に行われるものについては、国から見直しを求められており、重要な財務情報であることから、注記に記載しています。

[令和4年度の状況]

(単位：百万円)

区 分	相手先	短期貸付額	参考(長期貸付金残高)
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が出納整理期間内に行われているもの	北海道住宅供給公社	17,661	10,000
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	17,823	—

(3) 臨時財政対策債の残高

地方債には臨時財政対策債が含まれていますが、臨時財政対策債は、地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振り替わりとして発行される赤字地方債であり、その元利償還金の全額は、交付税措置されることから、その位置づけを考慮し、貸借対照表に個別に明示しています。

2 財務書類から得られる財政指標の分析について

類似団体（財政力が指数近い団体（財政力指数が0.4～0.5未満の10団体）及び資産規模が近い団体（令和3年度決算に係る財務書類における資産額が本道（7.7兆円）とほぼ同水準の3団体）との比較を以下のとおり行った。

（1）財務書類分析の視点

分析の視点	住民のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	・住民一人あたりの資産額 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	・純資産比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらいの借金があるか)	・住民一人あたりの負債額 ・基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人あたりの 行政コスト
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	・受益者負担の割合

(2) 資産形成度

・住民一人あたりの資産額

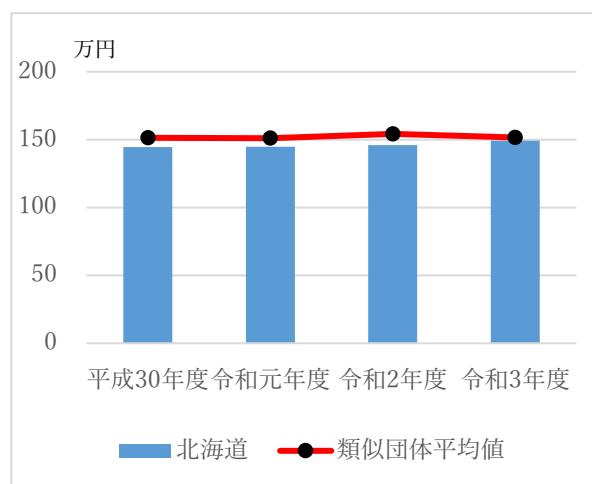
資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等に身近な数値となるとともに、他団体との比較が容易になる。

【計算式】

資産の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

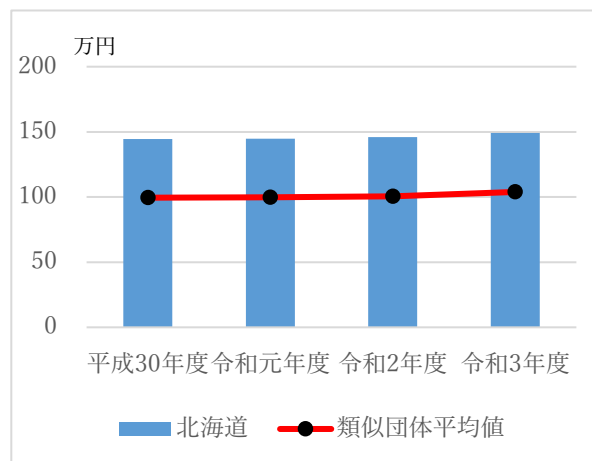
(財政力指数が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計 (万円)	767,059,438	762,542,700	762,943,383	773,165,622
人口 (人)	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,188,687
北海道	144.6	144.8	145.9	149.2
類似団体 平均値	151.3	151.0	154.2	151.6



(資産規模が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計 (万円)	767,059,438	762,542,700	762,943,383	773,165,622
人口 (人)	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,188,687
北海道	144.6	144.8	145.9	149.2
類似団体平均値	99.5	99.8	100.6	103.9



・有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。なお、セグメント別の有形固定資産減価償却率については（7）に記載しています。

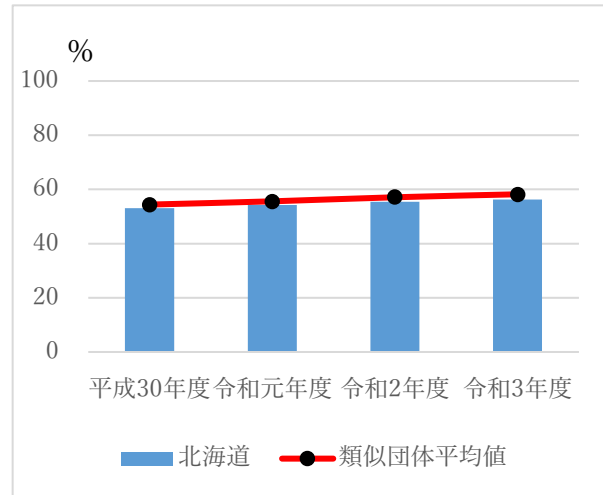
【計算式】

$$\text{減価償却累計額(BS)} \div \{ (\text{有形固定資産合計(BS)} - \text{建設仮勘定} - \text{土地} + \text{減価償却累計額(BS)}) \}$$

(財政力指数が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額 (百万円)	6,532,086	6,757,356	6,982,925	7,224,094
有形固定資産 ※1 (百万円)	12,301,834	12,443,159	12,615,036	12,827,084
北海道	53.1	54.3	55.4	56.3
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2

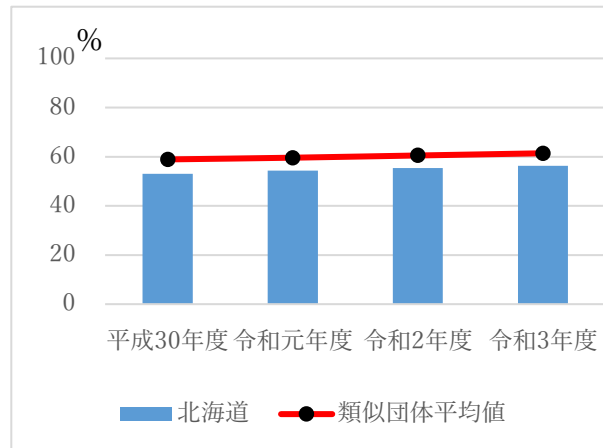
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



(資産規模が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額 (百万円)	6,532,086	6,757,356	6,982,925	7,224,094
有形固定資産 ※1 (百万円)	12,301,834	12,443,159	12,615,036	12,827,084
北海道	53.1	54.3	55.4	56.3
類似団体平均値	58.9	59.6	60.5	61.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



(3) 世代間公平性

・純資産比率

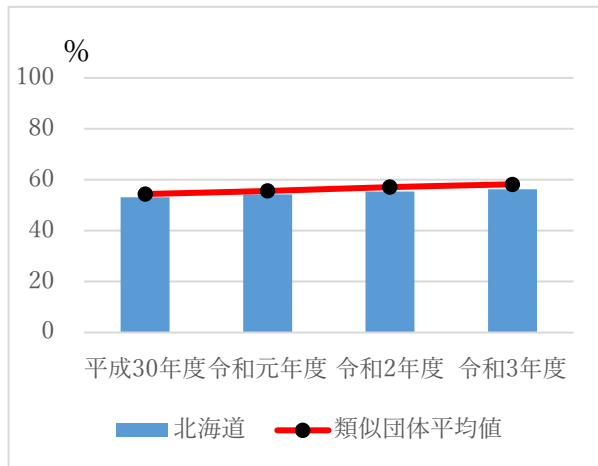
資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか等を端的に把握することができる。

【計算式】

$$\text{純資産の部合計 (BS)} \div \text{資産の部合計 (BS)}$$

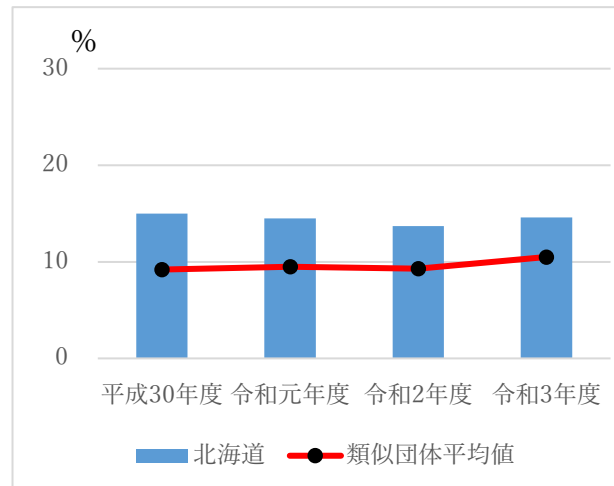
(財政力指数が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産 (百万円)	1,150,667	1,104,704	1,047,705	1,127,515
資産合計 (百万円)	7,670,594	7,625,427	7,629,434	7,731,656
北海道	15.0	14.5	13.7	14.6
類似団体平均値	24.7	24.3	23.4	23.5



(資産規模が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産 (百万円)	1,150,667	1,104,704	1,047,705	1,127,515
資産合計 (百万円)	7,670,594	7,625,427	7,629,434	7,731,656
北海道	15.0	14.5	13.7	14.6
類似団体平均値	9.2	9.5	9.3	10.5



(4) 持続可能性

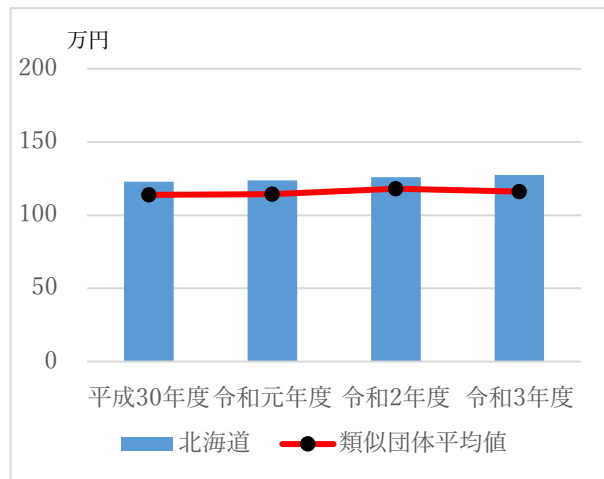
・住民一人あたりの負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等に身近な数値となるとともに、他団体との比較が容易となる。

【計算式】
負債の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

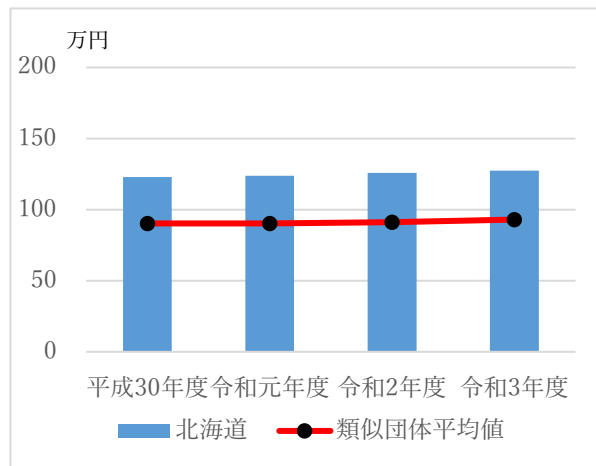
(財政力指数が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計 (万円)	651,992,708	652,072,300	658,172,876	660,414,100
人口 (人)	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687
北海道	122.9	123.8	125.9	127.4
類似団体平均値	113.9	114.3	118.1	116.1



(資産規模が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計 (万円)	651,992,708	652,072,300	658,172,876	660,414,100
人口 (人)	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687
北海道	122.9	123.8	125.9	127.4
類似団体平均値	90.3	90.3	91.2	93.0



・基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

【計算式】

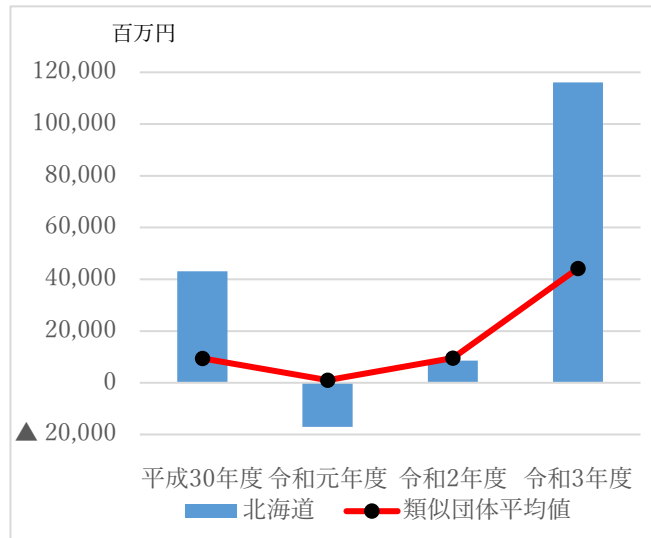
業務活動収支 + 投資活動収支 - 支払利息支出(いずれも CF)

(財政力指数が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1 (百万円)	130,032	71,182	118,796	232,871
投資活動収支 ※2 (百万円)	▲ 86,927	▲ 88,227	▲ 110,170	▲ 116,796
北海道	43,105	▲ 17,045	8,626	116,075
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	9,514.3	44,204.5

※1支払利息支出除く

※2基金積立金支出、取崩収入除く

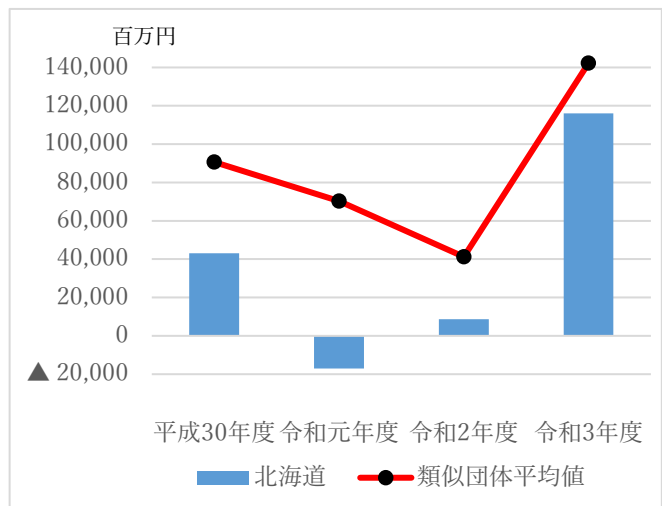


(資産規模が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1 (百万円)	130,032	71,182	118,796	232,871
投資活動収支 ※2 (百万円)	▲ 86,927	▲ 88,227	▲ 110,170	▲ 116,796
北海道	43,105	▲ 17,045	8,626	116,075
類似団体平均値	90,671	70,254	41,229	142,229

※1支払利息支出除く

※2基金積立金支出、取崩収入除く



(5) 効率性

・住民一人あたりの行政コスト

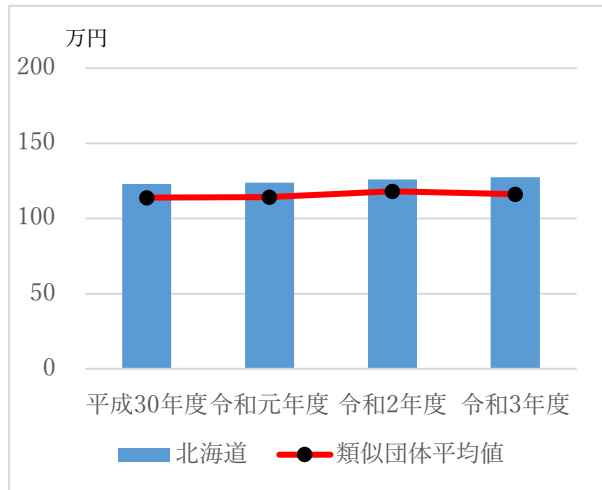
行政コスト計算書(PL)で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができる。

【計算式】

$$\text{純行政コスト(PL)} \div \text{住民基本台帳人口}$$

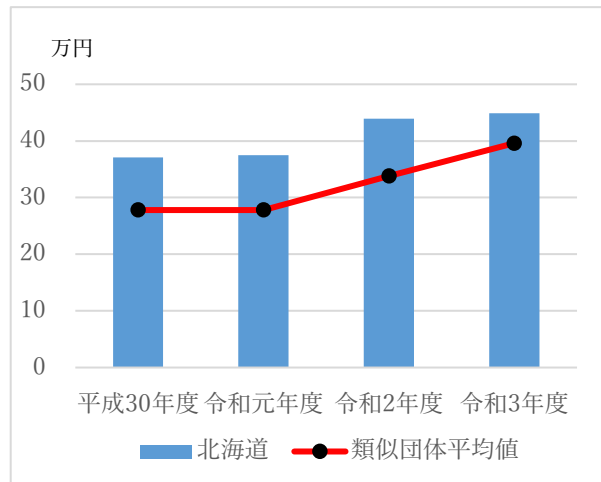
(財政力指数が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト (万円)	196,552,216	197,665,400	229,333,619	232,717,824
人口 (人)	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687
北海道	37.1	37.5	43.9	44.9
類似団体平均値	36.8	37.0	43.0	43.7



(資産規模が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト (万円)	196,552,216	197,665,400	229,333,619	232,717,824
人口 (人)	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687
北海道	37.1	37.5	43.9	44.9
類似団体平均値	27.8	27.8	33.8	39.6



(6) 自立性

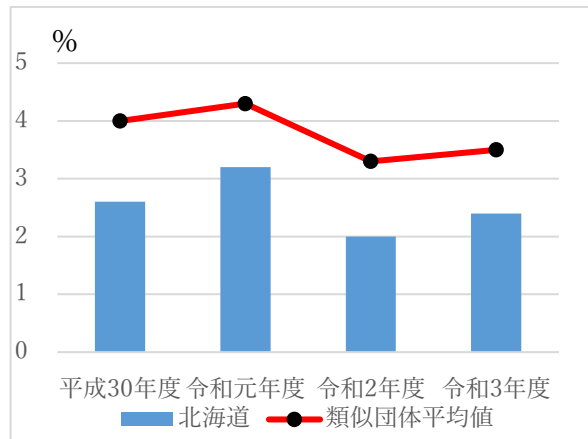
・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができる。

【計算式】
使用料及び手数料(PL) ÷ 純経常行政コスト(PL)

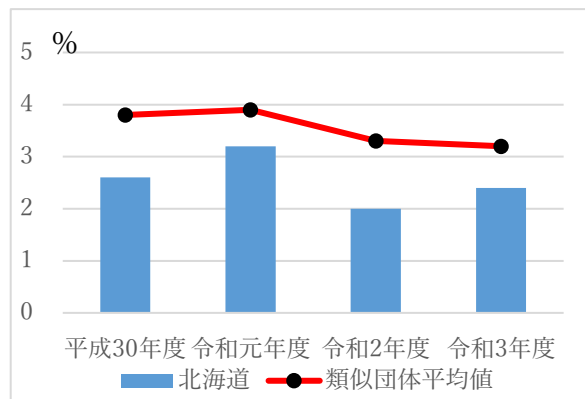
(財政力指数が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (百万円)	50,970	63,436	45,496	56,326
経常費用 (百万円)	1,974,294	2,006,253	2,317,581	2,375,148
北海道	2.6	3.2	2.0	2.4
類似団体平均値	4.0	4.3	3.3	3.5



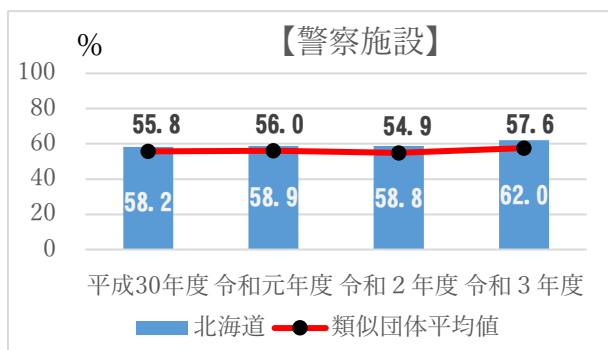
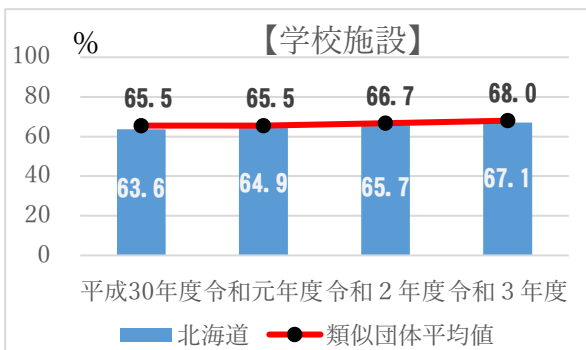
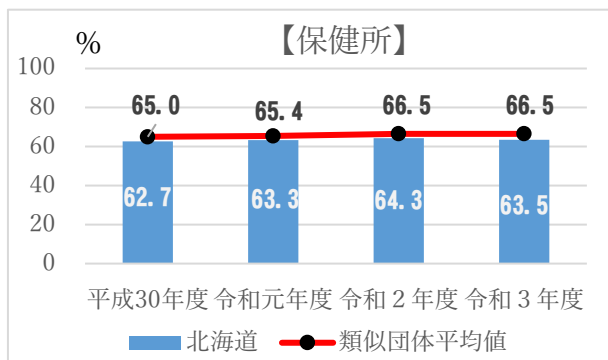
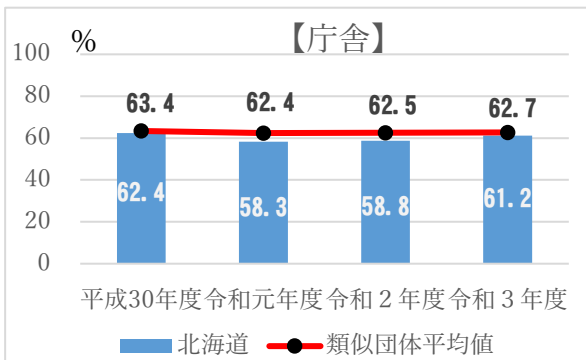
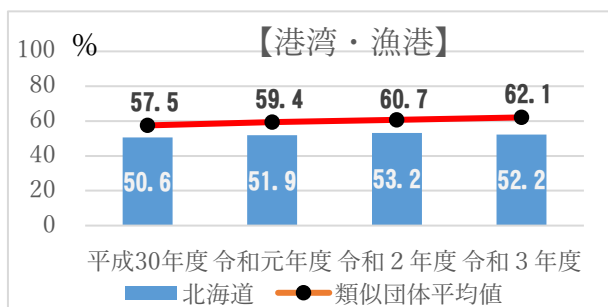
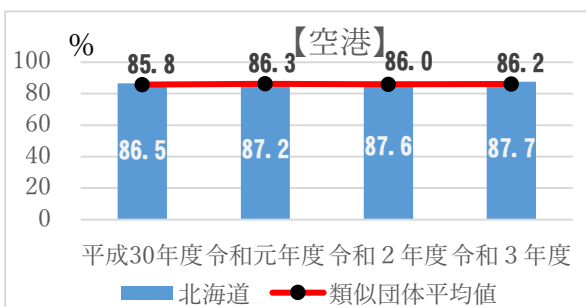
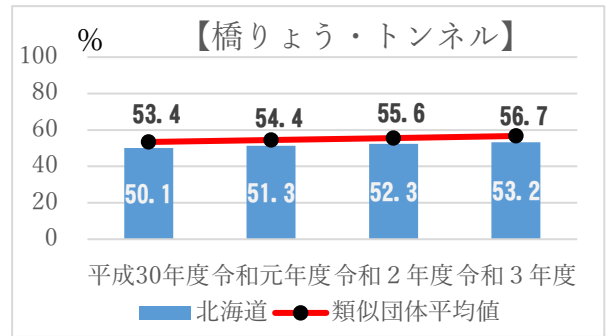
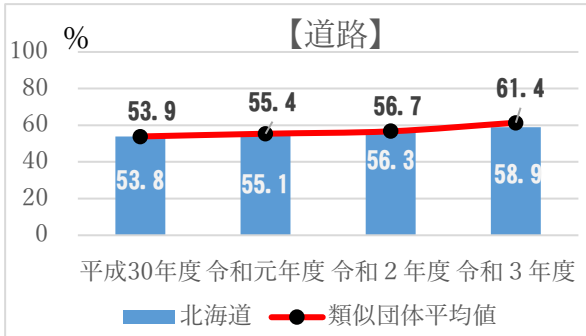
(資産規模が近い団体との比較)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (百万円)	50,970	63,436	45,496	56,326
経常費用 (百万円)	1,974,294	2,006,253	2,317,581	2,375,148
北海道	2.6	3.2	2.0	2.4
類似団体平均値	3.8	3.9	3.3	3.2



(7) セグメント別の有形固定資産減価償却率（参考）

(財政力指数が近い団体との比較)



3 財務書類の活用について

(1) セグメント分析をはじめとする財務書類等の活用

- ・道有施設の中長期的な経費の推計に固定資産台帳を活用し、「北海道インフラ長寿命化計画」へ反映した。(H30 実施)
- ・財務書類から得られる財政指標について、財政力や資産規模の近い団体との経年比較分析を行った。(R2 実施)

(2) 固定資産台帳の公表内容充実

- ・固定資産台帳データの公表に当たって、利便性向上の観点から、検索しやすい Excel 形式へ変更した。(R1 実施)
- ・固定資産台帳データから最新の未利用地情報が閲覧できるよう、Web サイトへのリンクを設定した。(R2 実施)

※ 財務書類等の一層の活用が図られるよう、国が示す活用事例や他県の取組状況等も参考にしながら、引き続き、公表内容の更なる充実に努めていきます。